

半期報告書

(第38期中)

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

NECリース株式会社

東京都港区芝五丁目29番11号

(8793)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 営業取引の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 賃貸資産	8
2. 社用資産	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライププランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	NECリース株式会社
【英訳名】	NEC Leasing, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 奉之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03（5476）5625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長兼経理部長 大貫 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03（5476）5625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長兼経理部長 大貫 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	132,484	134,669	130,896	265,309	265,739
経常利益（百万円）	4,308	4,369	3,220	9,026	7,032
中間（当期）純利益 （百万円）	2,520	2,562	2,016	5,302	4,074
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数（千株）	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額（百万円）	53,364	57,871	60,740	56,104	59,316
総資産額（百万円）	687,804	724,578	753,990	725,721	732,121
1株当たり純資産額（円）	2,478.25	2,687.53	2,820.78	2,605.46	2,754.65
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	117.06	119.01	93.65	246.23	189.21
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	18.00	22.00	22.00	40.00	44.00
自己資本比率（%）	7.8	8.0	8.1	7.7	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	19,372	6,119	△2,531	△6,014	△3,131
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△208	△669	△16,349	△602	△4,416
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△17,550	△6,690	19,355	7,497	△2,400
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	18,476	16,503	8,269	17,743	7,794
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	476 (111)	494 (119)	483 (127)	479 (115)	477 (118)

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益の額については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（注）その他の関係会社である住商リース株式会社は平成19年10月1日に三井住友銀リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社となっております。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（注）その他の関係会社である住商リース株式会社は平成19年10月1日に三井住友銀リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社となっております。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成19年9月30日現在

事業区分	従業員数（人）
賃貸事業	301（70）
営業貸付事業	
その他の事業	
全社（共通）	182（57）
合計	483（127）

- （注） 1．当社では事業区分ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（人材派遣会社からの派遣社員等）数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、改善が続く企業業績を背景にした設備投資の増加などに支えられ、景気動向は引き続き堅調に推移しています。

一方、リース業界においては、依然として厳しい競争が続いており、当社においても賃貸事業の契約実行高は前年同期比7.1%減の984億40百万円となっておりますが、大型・仕組み案件の組成・参画を始めている他、事業ポートフォリオをスピーディーに拡大するためにファイナンス事業を強化しております。また企業が有する在庫や売掛債権あるいは機械設備等の事業収益資産を担保とする融資手法であるABL(Asset Based Lending)への取り組みを開始するなど、中期計画施策の実現へ向け着実に歩みを進めております。

資金調達面では当社としては初めての公募普通社債の発行となる第一回無担保社債100億円を発行するなど、調達の多様化を進めております。

損益面では、競争激化によって、前年中間期以降契約実行高が回復に転じていないため、賃貸資産残高も減少したことなどから、売上高は前年同期比2.8%減の1,308億96百万円、金利上昇に伴う資金コストの増加や新営業システムの稼働による償却費増加などにより、経常利益は前年同期比26.3%減の32億20百万円、中間純利益は21.3%減の20億16百万円となりました。

事業区分ごとの業績は次のとおりであります。

① 賃貸事業

賃貸料収入は競争激化により賃貸資産残高が減少したことに伴い、前年同期比1.9%減の1,216億45百万円となり、金利上昇に伴う資金コストの増加により、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比14.4%減の60億87百万円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付収益はファクタリングや企業融資の増加により、前年同期比43.1%増の12億73百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比30.4%増の9億85百万円となりました。

③ その他の事業

ファイナンススキームから派生する手数料などの収益は増加しているものの、前年同期に大型の中途解約があったことや、解約レベルアップを見送るユーザーが一時的に増加していることから解約売上が減少したことなどにより、売上総利益はほぼ前年並みの15億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比86億50百万円支出が増加し、△25億31百万円となりました。これは主に割賦債権が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比156億80百万円増加し、△163億49百万円となりました。これは資金の効率的運用を目的として投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動の支出をまかない、前期末並みの現金及び

現金同等物の残高水準を維持させたため、前年同期比260億46百万円収入が増加し、193億55百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末より82億33百万円減少し、82億69百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

当中間会計期間における契約実行実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	81,746	92.1%
	産業・土木・建設機械	5,438	134.7%
	その他	11,251	92.6%
	所有権移転外ファイナンス・リース計	98,436	93.8%
	オペレーティング・リース計	4	0.5%
	賃貸事業計	98,440	92.9%
営業貸付事業		154,278	134.0%
その他の事業		1,378	65.8%
合計		254,097	113.9%

（注） 賃貸事業については、当中間会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2)営業資産残高

中間会計期間における営業資産残高を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		前中間会計期間		当中間会計期間	
		中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）	中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）
賃貸事業	情報・事務用機器	476,378	71.3	464,414	67.6%
	産業・土木・建設機械	29,586	4.4	30,777	4.5%
	その他	56,073	8.4	54,651	8.0%
	所有権移転外ファイナンス・リース計	562,038	84.1	549,843	80.1%
	オペレーティング・リース計	6,096	0.9	5,095	0.7%
	賃貸事業計	568,135	85.1	554,938	80.8
営業貸付事業		99,804	14.9	131,666	19.2
合計		667,940	100.0	686,605	100.0

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間会計期間（百万円）		当中間会計期間（百万円）	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
情報・事務用機器	1,098,546	622,167	1,055,207	590,792
産業・土木・建設機械	73,268	43,682	78,878	48,100
その他	91,835	35,762	98,478	43,827
所有権移転外ファイナンス・リース計	1,263,650	701,611	1,232,563	682,720

b 未経過リース料中間期末残高相当期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	197,481	155,094	110,525	67,206	27,801	14,598	572,707
当中間会計期間 (百万円)	194,431	152,625	107,158	62,538	27,830	12,152	556,737

② 割賦債権残高期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	1,629	4,358	5,233	5,937	4,292	3,178	24,629
当中間会計期間 (百万円)	1,855	3,923	5,107	4,807	7,720	7,506	30,920

(3) 営業実績

① 前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	124,037	114,849	9,187	2,072	7,115
営業貸付事業	889	1	888	132	755
その他の事業	9,742	8,181	1,560	4	1,556
合計	134,669	123,033	11,636	2,208	9,427

② 当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	121,645	112,848	8,796	2,709	6,087
営業貸付事業	1,273	6	1,266	281	985
その他の事業	7,977	6,395	1,581	49	1,531
合計	130,896	119,251	11,644	3,040	8,604

(注) 1. 事業の区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

- ① 賃貸事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
（一般債権に対応する営業資産の処分損失に備えた営業資産処分損引当金の洗い替え
差額は賃貸事業に含めて表示しております。）
- ② 営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
- ③ その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当中間会計期間における賃貸資産設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	81,746	83.0
	産業・土木・建設機械	5,438	5.5
	その他	11,251	11.4
	計	98,436	100.0
オペレーティング・リース資産		4	0.0
合計		98,440	100.0

なお、当中間会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	4,495
	産業・土木・建設機械	272
	その他	335
	計	5,103
オペレーティング・リース資産		2
合計		5,105

(2) 主要な設備の状況

当社における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	464,414	83.7
	産業・土木・建設機械	30,777	5.5
	その他	54,651	9.9
	計	549,843	99.1
オペレーティング・リース資産		5,095	0.9
合計		554,938	100.0

(3) 設備の新設、除去等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【社用資産】

(1)設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2)主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3)設備の新設、除去等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,533	—	3,776	—	4,648

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	8,110	37.66
住商リース株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	4,310	20.02
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋 3 - 9 - 4	1,080	5.02
バンクオブニューヨークジェ シーエムクライアントアカウン トジエイピーアールデイアイエ スジーエフイーエーエイシー (常任代理人 三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	987	4.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	793	3.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	445	2.07
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	303	1.41
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	284	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	281	1.31
野村信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	231	1.07
計	—	16,826	78.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

2. 住商リース株式会社は平成19年10月1日に三井住友銀リース株式会社と合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,532,500	215,325	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,325	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NECリース株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,465	2,495	2,435	2,395	2,205	2,015
最低 (円)	2,240	2,270	2,270	2,110	1,752	1,843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			16,381			8,147			7,674	
2. 受取手形	※1,6		59			-			32	
3. 割賦債権	※1		24,629			30,920			25,771	
4. 営業貸付金	※1		75,175			100,745			89,485	
5. 賃貸料等未収入 金			27,163			25,512			24,267	
6. その他			3,483			5,016			5,031	
7. 貸倒引当金			△1,468			△1,536			△1,261	
流動資産合計			145,423	20.1		168,806	22.4		151,001	20.6
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※2									
(ア)賃貸資産										
1. リース資産			388,271			374,252			380,991	
2. リース資産 前渡金			739			927			314	
3. 営業資産処 分損引当金			△1,959			△2,338			△1,944	
賃貸資産合計			387,052			372,841			379,362	
(イ)社用資産			528			505			557	
有形固定資産 合計			387,581	53.4		373,346	49.5		379,919	51.9
(2)無形固定資産										
(ア) 賃貸資産			175,814			177,827			182,829	
(イ)その他の無形 固定資産			3,686			3,941			4,032	
無形固定資産 合計			179,501	24.8		181,769	24.1		186,862	25.5
(3)投資その他の資産										
1. 投資その他の 資産			13,804			31,998			16,217	
2. 貸倒引当金			△1,732			△1,930			△1,880	
投資その他の 資産合計			12,071	1.7		30,068	4.0		14,337	2.0
固定資産合計			579,154	79.9		585,184	77.6		581,119	79.4
資産合計			724,578	100.0		753,990	100.0		732,121	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年9月30日）			当中間会計期間末 （平成19年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
I 流動負債										
1．支払手形	※6		1,852			3,010			2,219	
2．買掛金			20,761			20,744			22,399	
3．短期借入金	※3		20,000			1,582			592	
4．1年以内返済予 定長期借入金	※3		82,198			74,381			56,946	
5．コマーシャル ペーパー			169,000			216,000			206,000	
6．1年以内償還予 定社債			33,000			24,000			13,000	
7．1年以内支払予定 債権流動化に伴 う支払債務	※4		3,579			-			1,344	
8．未払法人税等			2,148			1,660			1,320	
9．その他	※5		16,402			16,019			15,475	
流動負債合計			348,943	48.2		357,399	47.4		319,298	43.6
II 固定負債										
1．社債			37,000			23,000			24,000	
2．長期借入金	※3		278,708			310,174			327,202	
3．退職給付引当金			664			784			757	
4．その他			1,391			1,892			1,546	
固定負債合計			317,763	43.8		335,850	44.5		353,506	48.3
負債合計			666,707	92.0		693,249	91.9		672,804	91.9

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I. 株 主 資 本										
1. 資本金			3,776	0.5		3,776	0.5		3,776	0.5
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,648			4,648			4,648		
資本剰余金合計			4,648	0.7		4,648	0.6		4,648	0.6
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		71			71			71		
(2) その他利益 剰余金		48,652			51,233			49,690		
別途積立金		44,990			48,190			44,990		
繰越利益剰余金		3,662			3,043			4,700		
利益剰余金合計			48,724	6.7		51,304	6.8		49,762	6.8
4. 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
株主資本合計			57,148	7.9		59,729	7.9		58,186	7.9
II. 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			877	0.1		900	0.2		1,115	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			△154	△0.0		110	0.0		14	0.0
評価・換算差額等 合計			722	0.1		1,010	0.2		1,129	0.2
純資産合計			57,871	8.0		60,740	8.1		59,316	8.1
負債・純資産合計			724,578	100.0		753,990	100.0		732,121	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			134,669	100.0		130,896	100.0		265,739	100.0
II 売上原価			125,242	93.0		122,291	93.4		248,164	93.4
売上総利益			9,427	7.0		8,604	6.6		17,574	6.6
III 販売費及び 一般管理費			5,070	3.8		5,361	4.1		10,543	4.0
営業利益			4,357	3.2		3,243	2.5		7,031	2.6
IV 営業外収益	※1		40	0.0		50	0.0		70	0.0
V 営業外費用	※2		27	0.0		73	0.0		70	0.0
経常利益			4,369	3.2		3,220	2.5		7,032	2.6
VI 特別利益	※3		-			195	0.1		-	-
VII 特別損失	※4		-			-			252	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			4,369	3.2		3,415	2.6		6,779	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,484			1,644			2,516		
法人税等調整額		323	1,807	1.3	△245	1,399	1.1	189	2,705	1.1
中間 (当期) 純利益			2,562	1.9		2,016	1.5		4,074	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,776	4,648	71	40,990	5,573	46,635	△0	55,059	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)				4,000	△4,000	-		-	
剰余金の配当 (注)					△473	△473		△473	
中間純利益					2,562	2,562		2,562	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	4,000	△1,911	2,088	-	2,088	
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,776	4,648	71	44,990	3,662	48,724	△0	57,148	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,044	-	1,044	56,104
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て （注）				-
剰余金の配当 （注）				△473
中間純利益				2,562
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△166	△154	△321	△321
中間会計期間中の 変動額合計	△166	△154	△321	1,767
平成 18 年 9 月 30 日残高	877	△154	722	57,871

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,776	4,648	71	44,990	4,700	49,762	△0	58,186	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て （注 1）				3,200	△3,200	-		-	
剰余金の配当 （注 2）					△473	△473		△473	
中間純利益					2,016	2,016		2,016	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	3,200	△1,657	1,542	-	1,542	
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,776	4,648	71	48,190	3,043	51,304	△0	59,729	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,115	14	1,129	59,316
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て （注 1）				-
剰余金の配当 （注 2）			-	△473
中間純利益			-	2,016
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△215	96	△119	△119
中間会計期間中の 変動額合計	△215	96	△119	1,423
平成 19 年 9 月 30 日残高	900	110	1,010	60,740

（注1）平成19年6月25日の取締役会決議による利益処分項目であります。

（注2）平成19年4月25日の取締役会決議による期末配当額であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式		
			資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,776	4,648	71	40,990	5,573	46,635	△0	55,059	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て （注 1）				4,000	△4,000	-		-	
剰余金の配当 （注 2）					△947	△947		△947	
当期純利益					4,074	4,074		4,074	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,000	△873	3,126	-	3,126	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,776	4,648	71	44,990	4,700	49,762	△0	58,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,044	-	1,044	56,104
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て （注 1）				-
剰余金の配当 （注 2）				△947
当期純利益				4,074
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	70	14	85	85
事業年度の変動額合計	70	14	85	3,212
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,115	14	1,129	59,316

（注1） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2） 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目 473百万円

平成18年10月25日の取締役会決議による中間配当額 473百万円

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		4,369	3,415	6,779
減価償却費		109,082	107,683	217,565
営業資産処分損引当金の増減額（減少：△）		△13	444	△77
貸倒引当金の増減額（減少：△）		299	325	240
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△5	27	88
投資有価証券売却益		-	△195	-
賃貸資産処分損益		2,810	2,332	5,622
受取利息及び受取配当金		△15	△ 15	△31
支払利息及び資金原価		2,229	3,330	4,905
賃貸資産の取得による支出		△103,557	△102,463	△215,460
賃貸資産の売却による収入		3,411	2,288	5,829
割賦債権の増減額（増加：△）		255	△5,149	△886
営業貸付金の増減額（増加：△）		△9,917	△11,260	△24,226
売上債権の増減額（増加：△）		△2,873	△1,148	223
仕入債務の増減額（減少：△）		676	65	791
未払消費税の増減額（減少：△）		1,947	241	1,553
その他		1,289	1,939	2,434
小計		9,990	1,860	5,351
利息及び配当金の受取額		15	143	31
利息の支払額		△2,261	△3,293	△5,026
法人税等の支払額		△1,625	△1,241	△3,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,119	△2,531	△3,131

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券売却による収入		-	340	-
社用資産の取得による支出		△516	△417	△2,076
投資有価証券の取得による支出		△153	△16,300	△2,328
その他投資の増減額 (増加:△)		0	26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△669	△16,349	△4,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少:△)		10,000	951	△9,407
コマーシャルペーパーの純増減額 (純減少:△)		△3,000	10,000	34,000
長期借入による収入		27,803	39,204	96,615
長期借入金の返済による支出		△37,339	△38,981	△83,744
債権流動化の償還による支出		△3,680	△1,344	△5,916
社債の発行による収入		-	10,000	-
社債の償還による支出		-	-	△33,000
配当金の支払額		△473	△473	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,690	19,355	△2,400
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,240	474	△9,948
V 現金及び現金同等物の期首残高		17,743	7,794	17,743
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		16,503	8,269	7,794

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年	(1) 有形固定資産 a 賃貸資産 同左 b 社用資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 a 賃貸資産 同左 b 社用資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 b その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 a 賃貸資産 同左 b その他の無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 a 賃貸資産 同左 b その他の無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 営業資産処分損引当金 倒産などによる資産の処分損失に備えるため、貸倒引当金に準じ、一般債権に対応する営業資産については損失実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対応する営業資産については個別に回収可能性を勘案し、その損失見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。	(2) 営業資産処分損引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(2) 営業資産処分損引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等の有利子負債	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達には主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能で、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。 (2)消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左	(1) 営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、58,026百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、59,301百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は3百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却による収入」は、前中間会計期間は「その他投資の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他投資の増減額」に含まれている「投資有価証券売却による収入」は15百万円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 977 割賦販売契約に基づく預り手形 1,330 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,070 計 6,378	※1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 743 割賦販売契約に基づく預り手形 2,052 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 2,040 計 4,836	※1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形 (百万円) リース契約に基づく預り手形 865 割賦販売契約に基づく預り手形 1,852 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 3,180 計 5,898
※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 513,699 社用資産の減価償却累計額 2,597	※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 481,557 社用資産の減価償却累計額 2,761	※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 賃貸資産の減価償却累計額 508,674 社用資産の減価償却累計額 2,667
※3 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため30金融機関と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 183,400 借入実行残高 20,000 差引額 163,400	※3 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため30金融機関と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 189,173 借入実行残高 1,582 差引額 187,590	※3 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため30金融機関と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に基づ く当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 (百万円) 当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 186,942 借入実行残高 592 差引額 186,350
※4 債権流動化に伴う支払債務は、 「特定債権等に係る事業の規制に関 する法律」に基づく資金調達額であ ります。なお、この法律に基づき譲 渡したリース契約債権残高は次のと おりであります。 リース契約債権残高 6,096百万円	※4	※4 債権流動化に伴う支払債務は、 「特定債権等に係る事業の規制に関 する法律」に基づく資金調達額であ ります。なお、この法律に基づき譲 渡したリース契約債権残高は次のと おりであります。 リース契約債権残高 3,854百万円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に含 めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	
※6 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の 休日でしたが、同日を満期日とする 手形については決済が行われたもの として処理しており、その金額は次 のとおりであります。 受取手形 4百万円 支払手形 378百万円	※6 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は金融機関の 休日でしたが、同日を満期日とする 手形については決済が行われたもの として処理しており、その金額は次 のとおりであります。 支払手形 310百万円	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、当期の末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。期末 日満期手形の金額は次のとおりであ ります。 受取手形 4百万円 支払手形 544百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)	※1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)
受取配当金 15	投資事業組合関連益 18 受取配当金 16	受取配当金 31 消費税還付金 19
※2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)	※2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)
支払利息 20	支払利息 39 為替差損 22	支払利息 51 投資事業組合関連費 8
※3 _____	※3 特別利益の内容 (百万円) 投資有価証券売却益 195	※3 _____
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失の内容 (百万円) 固定資産除却損 65 セカンドキャリア制度廃止に伴う一時費用 187
5 減価償却実施額 (百万円)	5 減価償却実施額 (百万円)	5 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 75,375 無形固定資産 33,706	有形固定資産 72,983 無形固定資産 34,700	有形固定資産 149,529 無形固定資産 68,036
(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,533	—	—	21,533
合計	21,533	—	—	21,533
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	473	22	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,533	—	—	21,533
合計	21,533	—	—	21,533
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	473	22	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,533	—	—	21,533
合計	21,533	—	—	21,533
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	473	22	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	473	22	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 16,381	現金及び預金勘定 8,147	現金及び預金勘定 7,674
その他勘定(流動資産) 121	その他勘定(流動資産) 122	その他勘定(流動資産) 120
現金及び現金同等物 16,503	現金及び現金同等物 8,269	現金及び現金同等物 7,794
(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	18百万円	328百万円	347百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	225百万円	239百万円
中間期末残高相当額	4百万円	102百万円	107百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2百万円	47百万円	50百万円
1年超	3百万円	59百万円	63百万円
合計	5百万円	107百万円	113百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円	43百万円	45百万円
減価償却費相当額	1百万円	40百万円	41百万円
支払利息相当額	0百万円	2百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,263,650百万円
減価償却累計額	701,611百万円
中間期末残高	562,038百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	197,481百万円
1年超	375,225百万円
合計	572,707百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	116,229百万円
減価償却費	84,262百万円
受取利息相当額	8,577百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	16百万円	40百万円	56百万円

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	13百万円	—	13百万円

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	11百万円	206百万円	218百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	150百万円	157百万円
中間期末残高相当額	4百万円	56百万円	60百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1百万円	41百万円	43百万円
1年超	3百万円	18百万円	21百万円
合計	5百万円	59百万円	65百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円	21百万円	23百万円
減価償却費相当額	1百万円	19百万円	20百万円
支払利息相当額	0百万円	1百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,232,563百万円
減価償却累計額	682,720百万円
中間期末残高	549,843百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	194,431百万円
1年超	362,305百万円
合計	556,737百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	114,429百万円
減価償却費	83,108百万円
受取利息相当額	8,749百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	22百万円	50百万円	73百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	13百万円	—	13百万円

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	21百万円	328百万円	349百万円
減価償却累計額相当額	15百万円	252百万円	267百万円
期末残高相当額	6百万円	75百万円	81百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	41百万円	43百万円
1年超	4百万円	39百万円	44百万円
合計	6百万円	80百万円	87百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4百万円	71百万円	76百万円
減価償却費相当額	3百万円	66百万円	69百万円
支払利息相当額	1百万円	4百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	リース資産
取得価額	1,256,592百万円
減価償却累計額	694,737百万円
期末残高	561,854百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	196,335百万円
1年超	371,907百万円
合計	568,243百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	231,565百万円
減価償却費	174,977百万円
受取利息相当額	17,435百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	21百万円	53百万円	74百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	24百万円	-	24百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	889	2,362	1,473
合計	889	2,362	1,473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	118
その他	220

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券 その他	15,000	13,957	△1,042
合計	15,000	13,957	△1,042

(注) 債券 その他には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	776	2,264	1,487
合計	776	2,264	1,487

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益証券	1,012
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,390
債券	—
その他	422

前事業年度末（平成19年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
株式	889	2,762	1,872
合計	889	2,762	1,872

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益証券	1,000
クレジットリンク債	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	118
債券	—
その他	390

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年 9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成19年 9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

なお、下記の組込デリバティブを含む営業貸付金があります。

取引の種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
クレジット・デフォルト・スワップ	2,000	1,946	△54

前事業年度末（平成19年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,687.53円 1株当たり中間純利益 金額 119.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,820.78円 1株当たり中間純利益 金額 93.65円 同左	1株当たり純資産額 2,754.65円 1株当たり当期純利益 金額 189.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,562	2,016	4,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,562	2,016	4,074
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(子会社設立) 平成19年9月27日開催の取締役会決議により、当社全額出資の新会社を平成19年10月15日付で設立致しました。 新会社の概要 (1)商号 NLアセットサービス株式会社 (2)主な事業内容 中古物品売買等 (3)本社所在地 東京都港区芝五丁目29番11号 (4)代表者 代表取締役 廣中 崇夫 (現 NEC リース株式会社 代表取締役) (5)資本金 10百万円 (6)決算期 3月	—

(2) 【その他】

平成19年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………473百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日……平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日 関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成19年7月18日 関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

平成19年10月2日 関東財務局長に提出

平成19年10月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

NECリース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

NECリース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。